

平成 30 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分） 事業概要

社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター

事業名	事業実施目的・事業内容
認知症地域支援推進員の活動の推進に関する調査研究事業	新オレンジプランに基づき、地域での認知症施策を推進する認知症地域支援推進員（以下「推進員」とする）の配置が進められている。平成 30 年 4 月には全市町村に配置される予定であり、今後全国でさらに効果的な活動展開が期待される。そこで本事業では推進員活動の現状・実態を調査するとともに、推進員が認知症の人への支援を切り口に地域のニーズや課題を把握し、既存の資源の有機的な連携の創出、新たな社会資源の開発や地域の認知症対応力の向上等、高齢者にやさしい地域づくりをめざした多様な活動と、その効果について検証する。これをもとに活動事例集を作成するほか、調査結果から、地域住民主体の認知症カフェ等の活動の企画・運営や認知症介護指導者との連携の手法等、推進員の取組のポイントや普遍化できる要点を抽出し、認知症地域支援推進員の活動の手引きに反映させる。
認知症施策のアウトカムとしての認知症の人ご本人やご家族の視点を重視した評価指標の確立に関する研究	認知症の人に対する医療・介護サービス等については、新オレンジプランにおいて、数値目標を掲げた整備にとどまらず、施策の標準的アウトカム指標を検討し定量的な評価を実施することとされているため、当該指標の作成が求められる。 施策の効果は、ニーズを有し、認知症と共に生活していく主体である認知症の人とその家族がいかに「安寧な生活（認知症により損なわれない豊かな生活）」を営んでいるか、本人・家族の生活の視点から測る必要がある。 当該指標を研究・開発・普及することにより、本人・家族をはじめ、支援を行うサービス事業者等がケアの指標とすること及び自治体が本人・家族の視点から認知症施策形成を行うことが可能となる。こうして認知症の人の安寧な生活の確保はもとより国民全体が最小の投資で最大の効果を得ること及び今後の新オレンジプランの発展的な見直しに寄与することを目的とする。